

議会全員協議会資料

清川村村税条例の 一部改正について

令和6年4月19日（金）

税務住民課

清川村村税条例の一部改正について

1 改正の趣旨

地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）が令和6年3月30日に公布され、令和6年4月1日に施行されることにより、用途変更宅地等に係る固定資産税の負担調整措置を引き続き適用するため、清川村村税条例の一部を改正するものです。

2 改正の内容

前年度賦課期日において、宅地等と用途の異なる宅地等であった用途変更宅地等（※1）に係る固定資産税の負担調整措置（※2）における前年度課税標準額について、用途変更宅地等を前年度から変更後の用途であったものとみなして算出する令和3年度から令和5年度までの経過措置を、令和6年度から令和8年度まで引き続き適用するものです。

※1 用途変更宅地等…例：住宅用地から非住宅用地へ変更された土地等

※2 負担調整措置…納税者の負担感に配慮し、土地の前年度課税標準額が新年度の価格に対してどの水準にあるかに応じ、税負担の引上げ、据置き又は引下げの調整を行い、新年度の課税標準額を算出する措置

3 施行期日

令和6年4月1日

※ 地方税法等の一部を改正する法律が令和6年3月30日に公布され、施行日までに条例改正の必要があることから専決処分とし、議会6月定例会において、専決処分の報告及び承認を求めます。